

派遣者番号	R6K21	氏名	森田 拓磨
研究主題 —副主題—	当事者意識をもって道徳的な課題と向き合う児童の育成 —当事者性を高める児童の内省に着目して—		
派遣先大学	東京学芸大学 教職大学院	指導担当者	櫻井 眞治
所属	江戸川区立第七葛西小学校	所属長	山崎 美佐子

キーワード：当事者意識 当事者性 内省 自分事

要旨：多様性と包摂性のある持続可能な社会の実現に向けては、当事者意識をもった社会の創り手を育てる必要がある。学校教育において、これらの力を育成するためには道徳教育の果たす役割が大きい。そこで、本研究では当事者意識をもつための手だてを明らかにし、当事者意識をもって道徳的な課題と向き合うためのカリキュラム・マネジメントの方策を提案することを目的とする。当事者性の高まりによって、道徳的な課題と深く関わり、自分事として捉えることができる。そのためには内省が重要である。内省を通して深く自己を顧みること、道徳的思考として内在化する。この一連のプロセスを通じて当事者意識をもつことができる。内省とテーマ追求型授業を組み合わせたユニットは、当事者性を高めるきっかけとなり、当事者意識をもつことにつながる事が分かった。今後は、内省の質を高める工夫と、エビデンスをもつための当事者意識尺度の開発が課題である。

当事者意識をもって道徳的な課題と向き合う児童の育成 —当事者性を高める児童の内省に着目して—

森田 拓磨

1. 研究の背景と目的

教育再生実行会議（2021）「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について（第十二次提言）」では、OECD Learning Compass 2030 を踏まえ、一人一人の多様な幸せであるとともに社会全体の幸せでもあるウェルビーイングの理念の実現を目指すことの重要性が述べられている。このような幸せが実現される社会は、多様性と包摂性のある持続可能な社会である。こうした社会を実現していくためには、社会を構成する当事者として、自ら主体的に考え、責任ある行動をとることができるようになることが求められる。また、「今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会 論点整理」（2024）においても、当事者意識をもった社会の創り手を育てる必要性が示されている。

学校教育において、これらの力を育成するためには道徳教育の果たす役割が非常に大きい。学校における道徳教育は、特別の教科である道徳を要として学校の教育活動全体を通じて行われる。永田（2022）は子供が「自分事」として「納得解」を追求する道徳科の授業のイメージとして「ア 問題意識をもって主題に臨むこと」「イ 当事者意識をもって追求すること」「ウ 自己意識（～道徳的価値の自覚）を深めること」の3点を挙げている。しかし、このように当事者意識の必要性は示されているものの、当事者意識をもつための手だては明示されておらず、他の先行研究においても管見の限りでは見当たらなかった。

本研究では、当事者意識をもつための手だてを明らかにし、児童が当事者意識をもって道徳的な課題と向き合うための、カリキュラム・マネジメントの方策の提案を目的とする。

2. 研究の方法

第一に、当事者意識を先行研究に基づいて定義し、当事者意識をもつための手だてを検討する。第二に、基礎研究に基づいて道徳科のユニット設計及び授業構想を行い、実践研究に取り組む。第三に、自由記述をテキストデータ化し、テキストマイニングを行う。これら三つの方法を用いて、内省の時間を含む複数時間の道徳の授業について総合的に考察し、有効性を検証する。

3. 研究の成果

3.1. 当事者意識をもつプロセス

基礎研究に基づき、道徳科における当事者意識を「道徳的な課題と向き合い、その課題を解決しようと道徳的实践に向けて思考するさま」と定義した。そして、当事者意識をもつためのプロセスを図1のように整理した。当事者意識をもって道徳的な課題と向き合うためには、道徳的な課題との距離を縮め、当事者性を高めることが必要である。そのためには、内省が重要だと考える。内省を通して深く自己を顧みることによって、道徳的思考として内在化していく。当事者性の高まりによって、道徳的な課題と深く関わり、自分事として捉えることができる。道徳的な課題を自分事として捉えることで、その課題を解決しようと道徳的实践に向けて思考する。この一連のプロセスを通じて当事者意識をもつことができると考える。

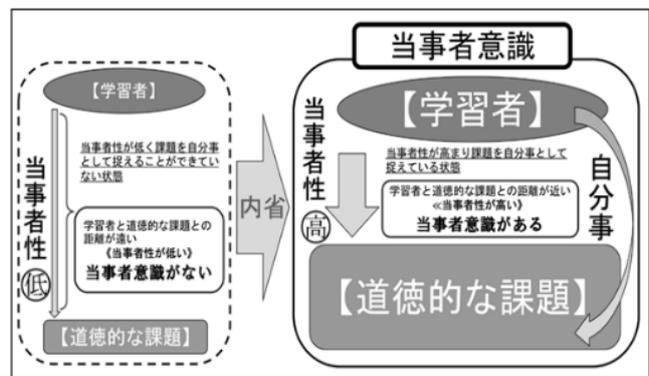


図1 当事者意識をもつプロセス（筆者作成）

3.2. 複数時間の関連を図った道徳科のユニット
 道徳的思考として内在化するために、第1時では教材を使わず、内省に特化した授業を設定した。また、第2時、第3時では、教材を用いてテーマについての考えを広げたり、深めたりするために、テーマに即した同一内容項目で組む複数時間のユニットを設計した。(図2)

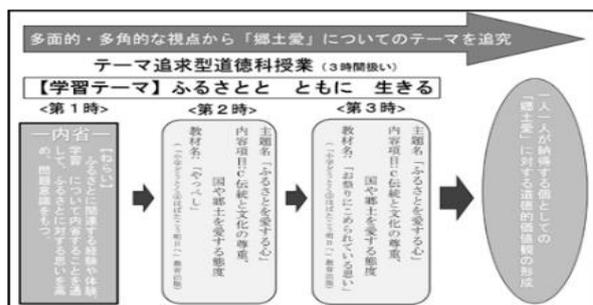


図2 複数時間の関連を図った道徳科のユニット設計 (筆者作成)

3.3. 授業実践と分析

都内公立A小学校の第4学年1クラス25名を対象に2024年9月25日、10月4日、10月9日の3回授業実践を行った。児童はふるさとについての学習や経験を積み重ねている。しかし、実践Iでは、想起に留まり、気持ちや行動を振り返って考える内省には至らなかった。このことから実践Iでは当事者性の高まりは見られず、当事者意識をもつことはできなかったと考える。しかし、児童との会話から実践IIまでの「学習空白時間」に、地域巡りをしたり、家族にインタビューしたりと実践Iをきっかけに当事者性を高めたことが分かった。実践IIでは、大切にしたいものを「場所」や「もの」から「思い」や「思い出」など内面へと広げる児童が増えた。表1は実践IIIの自由記述の上位頻出語である。「知る」「参加」「考える」「受け継ぐ」などふるさととの関わりを示す言葉が頻出した。実践IIIにおいて当事者意識をもつ子供が増えた要因として、次の2点が考えられる。1点目は、内省とテーマ追求型授業を組み合わせたユニット設計の効果である。他者と協働しながら学びを積み重ねることで、当事者意識をもつことができたと考える。2点目は、教材の質の効果である。実践IIでは「ふるさとの復興に尽力する人たち」、実践IIIでは「ふるさとの伝統文化の継承に努力する人たち」を題材にした当事者性の高い人たちの実話を用いた。このこともまた、当事者意識をもつ子供が増えた要因として考えられる。

表1 実践III「学習テーマについて考えたこと③」に関する回答

順位	抽出語	回数	順位	抽出語	回数	順位	抽出語	回数
1	ふるさと	28	6	お祭り	9	8	教える	5
2	思い	23	7	参加	8	8	守る	5
3	大切	19	7	昔	8	9	公園	4
4	知る	13	7	生きる	8	10	受け継ぐ	3
5	地域	12	7	考える	5	11	文化	2

4. まとめと課題

本研究の結果、内省を取り入れることは当事者性を高めるきっかけとなり、当事者意識をもつことにつながると考える。ユニットを設計することで、問題意識をもった「学習空白時間」が生じる。この時間が児童にとって当事者意識をもつことに有意な効果をもたらすことも分かった。一方で当事者意識をもつために要する時間は、内省の質や個々の資質によって大きな差が生じることが明らかになった。この結果から児童が自己の学びの足跡を振り返ることができるeポートフォリオの推進が内省の質を高めるうえで必要であると考えられる。また、道徳科の年間授業時数は35時間である。内省を取り入れたユニットを効果的に行うためには、PDCAサイクルによる有効性の検証が必要である。そして、エビデンスに基づいた道徳科のカリキュラム・デザインを行うために、「当事者意識尺度」の開発が課題である。

5. 参考文献

永田繁雄(2022)『『主体的・対話的で深い学び』のある道徳科の授業づくり』広島県教育委員会 令和4年度 第1回広島県道徳教育研究協議会講話用補助資料、p.6
 教育再生実行会議(2021)「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について (第十二次提言)」
 文部科学省(2024)「今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会 論点整理」(令和6年9月18日)